

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ポエック

9264 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月7日(木)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年8月期の業績概要と2024年8月期の業績見通し	01
2. M&Aによるグループ成長戦略	01
3. 配当政策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革とM&Aの実績	04
■ 事業概要	06
1. グループ企業と事業内容	06
2. 環境・エネルギー事業	07
3. 動力・重機等事業	09
4. 防災・安全事業	10
5. メガトレンドへの対応	10
6. グループ経営の強み	12
■ 業績動向	14
1. 2023年8月期の業績概要	14
2. 事業セグメント別動向	15
3. 財務状況と財務指標	16
■ 今後の見通し	18
● 2024年8月期の業績見通し	18
■ 中長期の成長戦略	20
1. 水耕栽培農業（施設園芸及び完全密閉型植物工場）	20
2. 亜臨界水プラント	22
3. トルクオン（TorqueOn）	22
■ 株主還元策	23

要約

グループ経営により最高益を更新、高利益成長かつ高配当

広島県福山市に本社を置くポエック <9264> は、1989 年に水処理機器の販売会社として創業した。現在は、水・空気をテーマに「環境サステナビリティ」へ持続的に取り組む事業を展開している。業種は卸売業に分類されているが、連結子会社に環境関連機器の開発・製造・販売に従事するメーカーが含まれており、商社、メーカー、サービスの 3 つの機能を有する。有望市場においてグループ力を発揮する成長戦略を進めている。

1. 2023 年 8 月期の業績概要と 2024 年 8 月期の業績見通し

2023 年 8 月期の連結業績は、売上高で前期比 21.5% 増の 7,052 百万円、営業利益で同 46.7% 増の 403 百万円といずれも過去最高となった、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による半導体不足などが足かせとなったが、当期は経済活動の抑制要因が幾分解消された。製造子会社における生産性改善活動が奏功し、大幅な増益をもたらした。

2024 年 8 月期の連結業績は、複数の事業で大型案件の受注を獲得していることから、売上高で前期比 13.4% 増の 8,000 百万円、営業利益で同 48.8% 増の 600 百万円と大幅な増収増益を見込んでいる。

2. M&A によるグループ成長戦略

同社グループは、2017 年 11 月に東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場に上場した。上場メリットを生かし、コロナ禍を乗り越え、2023 年 8 月期において過去最高の売上高と営業利益を記録した。2023 年 8 月期の連結業績は、売上高が上場前の 2017 年 8 月期比 42.7% 増、営業利益が同 211.4% 増、総資産が 37.2% 増、自己資本が 349.3% 増であった。自己資本比率は、上場直前期の 12.4% から 40.5% へ良化し、財務の安全性が格段に向上した。一方、収益性では、売上高営業利益率が 2.6% から 5.7% へ上昇した。ROE も 8.0% を実現した。連単倍率は、売上高が 2017 年 8 月期の 1.46 倍が 2023 年 8 月期には 1.87 倍へ、営業利益では 1.24 倍から 5.23 倍へと拡大した。

積極的な M&A 戦略が連結業績の拡大をもたらしている。同社グループは、技術を見つけ、育て、生かす M&A により業容を拡大することを志向している。個々の企業ではコロナ禍などの大きな外部環境の変化に対応することが困難な場合でも、グループ経営により企業が補い合い、リソースを再配分することで難局を乗り越え、成長市場への投資が継続できる。

要約

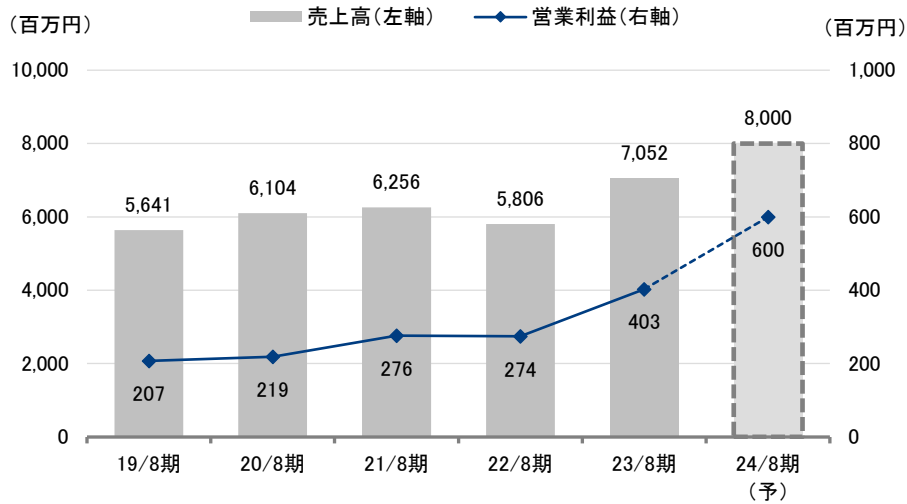
3. 配当政策

配当性向の基準を50%以上とし、株主への還元を最優先に考え、安定配当を継続している。2022年8月期は特別損失の計上により当期純損失に陥ったが、営業利益段階では前期並みの水準を確保しており、1株当たり配当金を前期並みの38.0円とした。2023年8月期の1株当たり配当金は33.0円であったが、配当金総額は前期の89百万円から150百万円に増加した。発行済株式総数が、前期末の234万株から457万株に増加したためである。2023年7月26日を基準日とする同社株保有者に新株予約権の無償割当(ライツ・オファリング)を行った。新株予約権1個に当たり普通株1株を付与するもので、行使価格が500円であった。行使率が94%を超え、払込総額が1,106百万円に達し、新規事業を軌道に乗せるための財務的基盤を整えた。2023年8月期の配当金の行使価格に対する利回りは6.6%に相当した。2024年8月期は、親会社株主に帰属する当期純利益を前期比42.4%増と予想しており、配当性向51.9%として1株当たり配当金を43.0円で計画している。最高益更新、高利益成長、高配当利回り銘柄となる。

Key Points

- ・円安、デリスキングなどによる製造業の国内回帰の恩恵を受ける
- ・2024年8月期は2期連続の大幅増による最高益更新を計画
- ・配当性向の基準を50%以上とし、安定した高配当を維持

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

水・空気をテーマに「環境サステナビリティ」へ持続的に取り組む

1. 会社概要

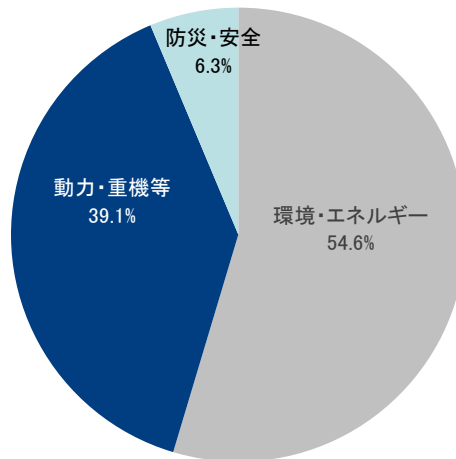
1989年1月に広島県福山市において、ポンプメーカー出身の現会長と前社長により、水処理機器の販売を目的として五大販売(株)を設立した。その後1991年3月に現社名へ変更した。社名は「ポンプ・イクイップメント・エキスパート(Pump Equipment Expert)」、すなわち「ポンプ装置の専門家」を表している。50余年のポンプに関するノウハウの蓄積と組織的なメンテナンス体制により、ポンプメーカーを問わず幅広い用途で総合的な判断に基づく修理・メンテナンスを行う。現在は水と空気に重点を置いた環境装置全体に事業領域を広げている。絶えず独創的な商品を開発し、住みよい社会と環境を持続できる「環境サステナビリティ」への持続的取り組みを行うビジネスを目指している。

経営理念は「お客様第一主義」である。具体的には「世界に通用する技術・商品の開発」「社員一人ひとり、個性の尊重及び力の結集」「社会の変化を先取りし、自らも進化する」「これらのことを総合し、企業価値の増大を図る」としている。同社は業種では卸売業に分類されているが、技術・商品の開発というメーカー機能を有している。連結子会社には環境関連機器の開発・製造・販売に従事するメーカーが含まれる。そのため、事業や商品によっては商流の川上(開発・製造)から川中(販売)、川下(サービス)をカバーしており、商社、メーカー、サービスの3つの機能を有している。

2023年8月期の売上高(7,052百万円)の事業別内訳は、環境・エネルギー事業が54.6%、動力・重機等事業が39.1%、防災・安全事業が6.3%となった。調整額控除前のセグメント利益の構成比と売上高営業利益率は、環境・エネルギー事業が41.9%・5.6%、動力・重機等事業が54.3%・10.2%、防災・安全事業が3.8%・4.4%となった。調整額控除後の全体の売上高営業利益率は5.7%となった。

会社概要

事業別売上比
 (2023年8月期 売上高7,052百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

同社は2017年11月に株式を東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ上場した。2022年4月の東証の新市場区分への移行に伴い、「スタンダード市場」を選択した。

技術を見つけ、育て、生かす M&A により業容を拡大

2. 沿革と M&A の実績

同社はこれまで合計9件のM&Aを実行し、事業を拡大してきた。M&A戦略は、技術を見つけ、育て、生かすことを基本とする。買収方針は、適正な買収価格であること、独自技術などの成長の種を有すること、事業は堅調に推移していることに加えてM&Aによって後継者難など事業承継問題の解決が図れること、などである。2023年8月期末の無形固定資産に記載されたのれんは、わずか4百万円である。グループの製造技術力の強化、製造拠点の増加、事業領域の拡大に加え、販売チャネルや商圏の拡大及び人材の獲得に寄与している。M&Aを通してメーカー機能を高めて付加価値を増幅し、シナジーの発揮により企業価値の増大を図ってきた。

同社初のM&Aは、1997年に行われた山尾産業(株)の水処理部門の営業権の取得であった。これにより、ポンプ事業を強化した。2002年には(株)オーゼットよりオゾン脱臭装置の営業権、製造権、特許権を取得した。2003年には同社企画・開発製品の製造拠点とすることを目的として、独自の製缶・溶接技術を保有する(株)三和テスコを子会社化した。三和テスコは、2002年に第10回中国地域ニュービジネス大賞を受賞した同社製品の圧力水槽方式加圧送水装置「ナイアス」の製造を行っている。また、2007年にはフィンランドのVAHTERUS OY製プレート&シェル熱交換器の国内独占製造販売権を取得した。続いて同社はグループの製造技術補完のため、2008年に一貫生産体制で高品質な精密機械加工及び熱処理に強みを持つ東洋精機産業(株)を子会社化した。2009年にもオガタ工業(株)より水中攪拌機の営業権及び製造権を譲受し、メーカー機能を強化した。2011年にセイブン(株)から営業権を譲受して、販売チャネルを拡大した。

会社概要

企業の沿革

年月	M&A	内容
1989年 1月		広島県福山市において五大販売(株)を設立
1991年 3月		五大販売(株)をポエック(株)に改称
1997年 5月	営業権獲得	山尾産業(株)より水処理部門の営業権を譲受し、ポンプ事業を強化
1998年 1月		同社製品「ナイアス」が(一財)日本消防設備安全センターの評定品認定
2001年 3月		同社の本社及び本社工場でISO9001を取得
2002年 6月	オゾン脱臭装置事業へ参入	(株)オーゼットから営業権、製造権、特許権を譲り受け、オゾン脱臭装置の販売を開始
2003年 3月	製造拠点の拡大 動力・重機等事業へ参入	企画・開発製品の製造拠点として(株)三和テスコを子会社化し、メーカー機能を強化
2007年 6月		三和テスコがフィンランド企業製プレート&シェル熱交換器の国内独占製造販売権を取得
2008年 9月	製造技術力強化	動力関係及び工作機械関連部品製造の東洋精機産業(株)を子会社化
2009年 8月	水中攪拌機製造技術の取得	オガタ工業(株)から水中攪拌機の営業権及び製造権を譲受し、メーカー機能を強化
2011年	販売チャネル拡大	セイブン(株)より営業権を譲受し、販売チャネルと人材を獲得
2014年 1月		富山県下新川郡に(株)アムノス設立、「ハイパードライ羊膜」の開発及び事業化を推進
2017年11月		東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場
2019年 5月	製造工程の一部内製化	(株)ミモトを子会社化。2020年に三和テスコと合併
2019年12月	商圏拡大	機器メンテナンス・修理を行う協立電機工業(株)(神奈川県茅ヶ崎市)を子会社化。販路拡大と関東圏での受注拡大を図る
2021年 9月	周辺分野への進出	養殖設備製造でニッチトップ企業の(株)マリンリバーを子会社化。製造面でのシナジー及び販売面でのクロスセルを目指す 100%子会社「AS(株)(現PBS(株))」を設立、金属材料の加工事業へ参入
2022年 9月	販売代理店としてIoT事業へ	出資先の(株)テクサーと非接触型情報受け渡しツール「AiMeet(アイミート)」の販売代理店契約を締結

出所：決算説明資料、ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

上場後では、2019年に三和テスコの外注先であった(株)ミモトを買収した。翌年にミモトを三和テスコへ吸収合併し、経営資源の集結、業務の効率化、生産拠点の相互活用、ノウハウの融合、現場管理体制強化、コストダウン、受注機会の拡大などを図った。

販売チャネル及び商圏の拡大を目的としたM&Aについては、2019年の協立電機工業(株)が挙げられる。同社は広島県福山市を本拠地とし、グループ企業は西日本に集中しているが、神奈川県に本社を置く協立電機工業を買収することで関東地方への本格的な進出の足掛かりを得た。

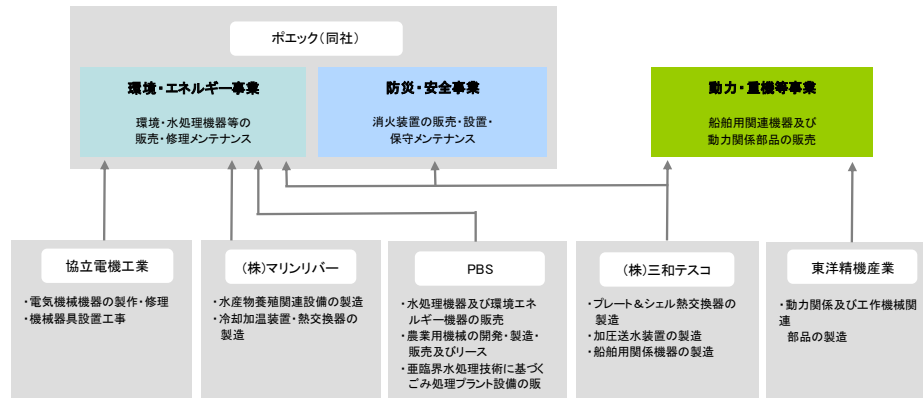
直近のM&Aは、2021年9月の(株)マリンリバーの企業買収である。マリンリバーは養殖設備製造ニッチ市場でトップ企業であり、同社は製造面でのシナジー及び販売面でのクロスセルを行う考えだ。同月に、100%所有の子会社であるAS(株)(現PBS(株))広島県福山市に設立し、金属材料加工業に参入した。

事業概要

1. グループ企業と事業内容

同社グループは、同社と子会社5社で構成される。2023年8月期の連結対象子会社は、三和テスコ、東洋精機産業、協立電機工業、マリンリバー、PBSの5社である。連結子会社の株式は、いずれも同社が株式の100%を所有している。環境・エネルギー事業に従事するのは同社（ポエック）、協立電機工業、マリンリバー、PBSと三和テスコになる。動力・重機等事業は三和テスコと東洋精機産業、防災・安全事業が同社と三和テスコが行っている。

同社と連結子会社5社のグループ構成



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

商流と同社グループ企業の事業領域

	商品仕入	部材調達 / 製造	販売	修理・メンテナンス
環境・エネルギー事業				
(1) 環境関連機器				
・ 水処理機器				
ポンプ類及び関連製品	○	-	○	○
攪拌機※ ¹	-	○	○	○
・ 環境改善機器				
景観配慮型防潮壁「SEAWALL」	○	-	○	-
窒素ガス発生装置	OEM	-	○	○
オゾンガス発生装置	OEM	-	○	○
オゾン水製造装置	OEM	-	○	○
オゾン脱臭装置	○	-	○	○
	(同社の設計仕様)			
(2) エネルギー関連機器				
プレート&シェル熱交換器	○	○	○	○
水産物養殖関連設備※ ⁴	○	○	○	○
動力・重機等事業				
船舶用エンジン台板※ ²	-	○	○	○
小型精密部品（燃料噴射弁）※ ³	-	○	○	○
ボイラー、圧力容器等※ ²	-	○	○	○
防災・安全事業				
屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置※ ²	○	○	○	○

※¹ 同社による製造。

※² 三和テスコによる製造。

※³ 東洋精機産業による製造。

※⁴ マリンリバーによる製造。

出所：有価証券報告書、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 環境・エネルギー事業

環境・エネルギー事業は、環境関連機器とエネルギー関連機器に分かれる。環境関連機器には、水処理機器と環境改善機器が含まれる。水処理機器は、ポンプ類及び関連機器、攪拌機等を扱う。環境改善機器は、景観配慮型防潮壁「SEAWALL」、オゾンガス発生装置、オゾン水製造装置、オゾン脱臭装置等を扱う。エネルギー関連機器は、熱交換器が主要製品である。

事業概要

(1) ポンプ及び関連機器

環境関連機器は主に国内メーカーより仕入れ、同社が販売・メンテナンスなどを行っている。主な製商品は、ポンプ類及び関連機器（水槽、送風機、ブロワ、コンプレッサ、ボイラー等）、攪拌機等である。ポンプ類は一般的に工場及び建物等における水の供給システム、または加熱・冷却等の熱媒として利用される。水処理機器のうち、ポンプ類は国内メーカーとの代理店契約に基づいて仕入れ、販売する。顧客はビル・工場等の各種建物、食品メーカー、化学品メーカー、ゼネコンなどである。修理及びメンテナンス等技術サービスによるストックビジネスも展開している。攪拌機は同社で製造しており、食品、化学、薬品業界や排水処理施設向けに販売している。水中設置という特徴から従来品と比較してエネルギー効率が非常に高く消費電力が少なくて済むという特長があり、環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14000」取得を推進する企業にも適した製品となっている。

ポンプなどの水処理機器の卸売市場規模は約3,000億円、メンテナンスはその10分の1の約300億円と同社は見ている。同社グループの環境・エネルギー事業の売上高は2023年8月期で3,852百万円である。同業他社は、従業員が4～5人の小規模な家族経営の企業が多く、同社グループの強みが生かせる余地は大きい。市場の地域別割合は、東京を含む関東が約40%、中部が15～20%、関西が15～20%、中国で5%、四国が2～3%、九州が10%程度であると想定している。市場全体は成熟しているものの、同社グループの強みを生かして中国地方以外の市場開拓を加速する。同社は協立電機工業に技術者を派遣して子会社の技術力の向上を図り、また両社の営業員が協働して顧客開拓にあたっている。中長期的に市場シェアの10%、年商300億円の獲得を目指す。ストック型の保守メンテナンスをベースに更新需要を獲得する。

(2) オゾンガス発生装置

オゾンガス発生装置は、同社が仕様を決めOEM供給を受けている。「ヴォルガ」ブランドのオゾン脱臭・洗浄・殺菌システムを取り扱う。納入施設の規模に応じた、大、中、小のラインナップを揃えている。同社が販売し、装置の保守及びメンテナンス等技術サービスを行っている。オゾンガス発生装置は、人体に影響がないとされる0.03ppm以下の低濃度オゾンガスにより空気中の浮遊菌を死滅させ「空気中の臭い」を24時間連続して防ぐことができる。

(3) 熱交換器

エネルギー関連機器として扱う熱交換器は、フィンランドの熱交換器メーカーであるVAHTERUS OYより独占製造販売権を得て輸入したプレートを使い、三和テスコがプレート & シェル熱交換器を製造し、同社が販売・修理メンテナンスを行っている。熱交換器は、主に冷凍機、食品製造・化学薬品製造における冷却・加熱プロセス、蒸気タービンに使用される。プレート & シェル熱交換器は、プレート構造により従来の多管式熱交換器と比べて設置スペースは多管式の約5分の1とコンパクトであり、液やガス漏れがなく、メンテナンスの頻度も少なくて済むという特長がある。

事業概要

(4) 陸上養殖設備

2021年9月に全株式を取得し子会社化したマリンリバーは、養殖設備製造のニッチ市場においてトップ企業である。主に水産試験場や活魚センターなどで使用される水産設備の設計・製造・施工を行っている。主要製品は、海水用ヒートポンプチャラー、チタン熱交換器、シェル&コイル熱交換器、シェル&チューブ熱交換器などである。長年の業歴と独自製品、取得特許や技術力などで業界内の評価は高い。同子会社の2020年9月期の業績は、売上高が198百万円、経常利益が41百万円、売上高経常利益率が20.7%であった。マリンリバーと三和テスコが共同研究を行い、製造及び販売面での相乗効果を発揮して成長機会の獲得を図る。養殖設備に関しては、グループの他の企業が一部製造できるものもある。また、納入先に同社グループの商品であるポンプやブロワなどをクロスセルができる可能性がある。同社は、マリンリバーの売上高を長期的に現在の10倍の規模にするというレベル感を持っている。

日本の漁業は、沿岸から沖合へ、さらに遠洋へと漁場を拡大したが、200海里時代の到来で遠洋漁業から撤退した。日本の漁業・養殖業生産量は、1984年に1,282万トンでピークを打ち、2018年には442万トンと3分の1程度に減少した。生産金額は、1982年の2兆9,772億円から1兆5,579億円へとほぼ半減した。海水温の変化など気候変動問題も漁獲量の減少に影響している。漁業は「獲る」から「育てる」という栽培漁業や養殖漁業の拡大が予想される。栽培漁業は、卵から稚魚になるまでの一番弱い期間を人間が守り育て、外敵から身を守ることができるまでになれば生息するのに適した海に放流し、自然の海で成長したものを漁獲する。養殖漁業では、出荷サイズになるまで水槽や生簀で育て、放流はしない。漁業・養殖業の生産量のうち、養殖業は約4分の1を占める。補助金制度もあり、陸上養殖による水産物の生産を始める企業が増えている。総合商社、建築、電力、鉄道などの異業種から大企業が新規参入している。マリンリバーは事業規模が小さいものの、上場企業にグループ入りしたことで社会的信用力が高まり、大企業からの引き合いが盛んだ。

(5) 景観配慮型防潮壁「SEAWALL」

景観配慮型防潮壁「SEAWALL」は、高い強度を持った防潮壁用の枠付きアクリル製透明窓である。防潮壁に透明窓を設けることで津波や高潮の災害時に防潮壁の向こう側の様子を伝えて安全をより確かなものにし、防潮堤の設置により損なわれる地域住民の生活環境の改善に役立つ。2011年の東日本大震災による津波被害の発生後、防潮堤に求められる必要天端高が見直された。当初港湾向けに採用されたが、近年は河川向け需要が拡大している。豪雨災害は、近年増加傾向にある。気象庁の観測データによると、1日の降水量が200ミリ以上の大雨を観測した日数は、統計を開始した1901年からの30年間と直近の30年間を比べると約1.6倍に増加した。2023年10月に、河川関連で受注金額105百万円の大型案件を獲得するなど、需要が旺盛だ。

3. 動力・重機等事業

動力・重機等事業は、三和テスコと東洋精機産業が製造から販売までをカバーしている。三和テスコが従事する大型プラントの案件は納期が8～12ヶ月かかるものがある。三和テスコは、創業が1918年と100年以上の社歴を有し、船舶用エンジン台板では豊富な実績と長年にわたり培った技術力がある。グループ入りしてからは製造力を生かして、熱交換器や防災・安全事業の加圧送水装置の製造を担当している。東洋精機産業が製造・販売する燃料噴射弁は、ディーゼル機関で高圧の燃料を燃焼室内に噴射する弁であり、主として船舶用エンジンに組み込まれている。

事業概要

4. 防災・安全事業

防災・安全事業の加圧送水型消火装置は、三和テスコが製造を、同社が販売・設置・保守メンテナンスを行う。主な製商品は、屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置「ナイアス」である。同製品は、加圧水槽を付置し窒素ガスの圧力で水槽の水を散水する。送水に動力ポンプを使用しないため、電気工事は不要である。また圧力水槽内の水を使うため水道工事も必要なく、工事期間中の断水もない。災害時に水道や電気がストップしても、作動が可能となっている。福祉施設、グループホーム、公共施設、商業施設、宿泊施設での設置実績がある。南極昭和基地にも10基設置されている。

「ナイアス」は多数の受賞歴がある。第4回ものづくり日本大賞(2012年2月、優秀賞)、第10回中国地域ニュービジネス大賞(2002年5月、大賞)、第13回ニュービジネス大賞(2003年1月、優秀賞)を受賞した。

新たな市場開拓として、原子力発電所と水素ステーションの付帯設備として拡大を進める。「ナイアス」は非常電源を設置する必要がなく、地震や津波などの自然災害時にも作動するという強みがある。CO₂を排出しない次世代の燃料電池自動車(FCV)は、2022年末の国内累計販売台数が7,648台と未だ限定的だ。2022年5月末時点で設置されている水素ステーションは、156ヶ所にとどまる。JHyM(日本水素ステーションネットワーク(同))は、2027年度までに500基程度の水素ステーションの整備を目標としている。日本政府が2050年カーボンニュートラルを宣言したことで、今後の加速が見込まれる。2021年6月に改訂された2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略において、水素ステーションに関する新たな政府目標は2030年までに1,000基程度と設定された。同社は、水素ステーション向けでは業界トップの岩谷産業<8088>への納入実績がある。

円安、デリスキングなどによる製造業の国内回帰の恩恵を受ける

5. メガトレンドへの対応

同社グループは、時流に沿って既存事業の事業機会の獲得や新規事業の育成を継続的に行っている。巨大な世界的潮流であるメガトレンドは、国策を同調させ、企業の事業環境に大きな影響を与える。メガトレンドは、相互作用によって変化の広がりやスピードの両方を加速する。不連続の変化により生じる社会的問題を解決するイノベーションが、商機と成長をもたらす。以下に、代表的なメガトレンドと同社グループの取り組みを記す。

ポエック | 2023年12月7日(木)

 9264 東証スタンダード市場 | <https://www.puequ.co.jp/ja/ir.html>

事業概要

(1) SDGs

メガトレンドの代表的なものとしてSDGsが挙げられる。2015年9月に、国連において150カ国を超える世界のリーダーが参加して開かれた「国連持続可能な開発サミット」において採択された。2030年を期限とし、社会、経済、環境の調和を追求する「17の目標」と「169のターゲット（具体目標）」で構成される。目標の14は「海洋資源 海の豊かさを守ろう」、目標の15は「陸上資源 陸の豊かさを守ろう」になる。世界の平均気温の上昇を受け、2023年夏に国連事務総長は会見で「地球温暖化（Global Warming）の時代は終わり、地球沸騰化（Global Boiling）の時代が到来した」と警告を発した。2023年は、異常高温による山火事の発生、少雨による干ばつ、台風や集中豪雨による河川の氾濫・洪水が引き起こされた。「地球沸騰化」による環境の変化は、農産物の生育障害や品質低下など、農業生産にも影響を及ぼしている。河川の氾濫に関しては、同社グループの景観配慮型防潮壁「SEAWALL」の需要が伸びていることを述べた。水産物養殖設備ではニッチトップの子会社を持ち、新規事業としてナノバブルを活用した農作物の水耕栽培及び関連装置の事業化に取り組む。

(2) カーボンニュートラル実現

世界は、2050年をめどとするカーボンニュートラル実現に動いている。日本政府も2021年10月に宣言した。大企業は、自社のCO₂排出量の削減目標と実行計画を発表するようになった。2030年の中間目標、2050年のカーボンニュートラル実現まで終わることがない。海運業では、国際海事機関（IMO）が国際海運全体の燃費効率（輸送量あたりの温室効果ガス（GHG）排出量）を2008年比で2030年までに40%以上改善し、2050年に国際海運からの総排出量を50%以上削減し、今世紀中なるべく早期に排出ゼロとする目標を発表している。現在の船舶燃料は重油になるが、CO₂排出量の削減のため次世代燃料のLNG、水素、アンモニア、エタノールに置き換える。同社グループ企業は、現在船舶用ディーゼルエンジンの燃料噴射弁など精密部品を製造している。今後は、水素やアンモニアになど次世代燃料を使用する内燃機関の部品の開発・製造に乗り出すことになる。自動車関連では、次世代車用の水素ステーションの設置などがあてはまる。

(3) 循環型社会

循環型社会は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、生産から流通、消費、廃棄に至るまで、物質の効率的な利用やリサイクルを進める。天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減するため、3つのR（Reduce、Reuse、Recycle）が行われる。同社グループが新規事業として関わる亜臨界水プラントは、高温高圧により細菌やウイルスを消滅させ、有機物質の再利用を可能にし、廃棄物を減量化する。また、焼却処理の燃焼のような高温を必要とせず、CO₂排出量でも優位になる。

(4) デカップリング

世界の分断が進む。グローバル化が経済の効率性と低コスト化で世界貿易を拡大したが、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や米中経済対立によるデカップリングなどによりコスト一辺倒が見直されている。電気自動車（EV）などで、自国内生産のみを対象とする補助金制度を導入する国も現われた。日本においても、製造業の国内回帰が見られる。その場合、単に海外生産を日本に戻すのではなく、新しい事業環境に適した製品の開発を進めることになる。製造業は、円高時にグローバル化を進め、海外生産移管をして国内空洞化を招いた。円安と、デリスキングなどによる製造業の国内回帰により、社歴が長く、技術の蓄積がある同社グループの製造企業は恩恵を受けている。

事業概要

(5) 国内生産回帰

インフレ高進から、欧米諸国が政策金利を短期間に大幅に引き上げた。日本は金融緩和策を継続しており、円は主要通貨の中で独歩安の様相を呈している。円は、米ドルに対して33年ぶりの安値になり、円の総合的な購買力を示す実質実効為替レートは53年ぶりの低水準に落ちた。国際相場において食料品争奪戦で日本が買ひ負けるリスクが高まっている。日本の食料自給率は、かつてない水準まで下落している。食料安保の観点からも安定的な供給を可能とする先進的な生産体制の構築が望まれる。同社グループ企業は水産物の養殖設備関連や農作物の水耕栽培事業に関わる。

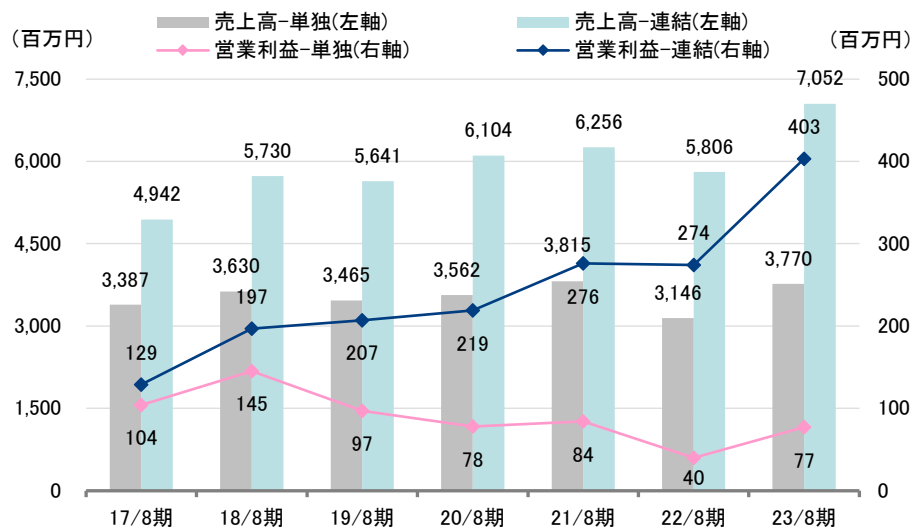
(6) DX(デジタル・トランスフォーメーション)

DXは、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指す。後述する新規事業として、三和テスコがベルトコンベア軸受損傷検知システム「TorqueOn トルクオン」を開発した。従来の人力に依存していた検査作業は、生産年齢の人口減少から持続困難となる。同子会社は、センサー技術を活用したシステムを開発した。既に、大手鉄鋼メーカーや電力会社から引き合いを受けている。

6. グループ経営の強み

国内の新興市場に新規上場した企業の多くは、上場前後に収益のピークを付け、その後低下する傾向がみられる。一方、同社は、上場メリットを生かしてグループの業容を拡大している。上場メリットとして、知名度の向上、社会的信用力のアップ、採用、資金調達の多様化、M&Aなどが挙げられる。上場直前期の2017年8月期と直近期である2023年8月期の連結業績を比べると、売上高は4,942百万円から7,052百万円と42.7%増加、営業利益は129百万円から403百万円へ211.4%増加、総資産が7,127百万円から9,777百万円へ37.2%増加、自己資本が882百万円から3,963百万円へ349.3%増加した。自己資本比率は上場直前期の12.4%から40.5%へ良化した。売上高営業利益率は、2.6%から5.7%へ上昇した。財務の安全性を向上したうえで、直近期のROEは8.0%になった。連単倍率は、売上高が2017年8月期の1.46倍が2023年8月期には1.87倍へ、営業利益では1.24倍から5.23倍へと拡大した。株式上場後に3回のM&Aを行い、連結業績を拡大している。

連結・単独の売上高と営業利益の推移



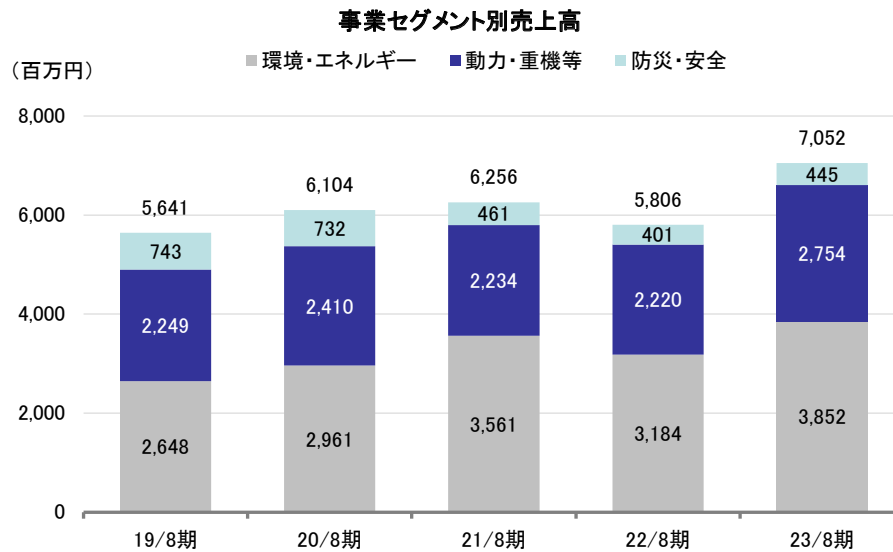
出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

ニッチトップ企業であっても、単品経営であれば外部環境の大きな変化をまともに受けてしまう。同社グループはユーザー業界の異なる複数の事業を展開することで、外部環境変化による影響を吸収し、グループ全体で成長分野への投資を活発化させている。

防災・安全事業の加圧送水型消火装置「ナイアス」は、製品の独自性から輝かしい受賞歴を持つ。しかし、コロナ禍によりメインターゲットとする病院や福祉施設の需要は一時的に減退してしまった。消火設備用加圧送水装置の製造を担当する三和テスコは、環境・エネルギー事業及び動力・重機等事業にも従事している。防災・安全事業の売上高は、2024年8月期に大幅な減少が予想されている。短期的には厳しい状況に陥っているが、中長期的な需要がなくなったわけではなく、原子力発電所や水素ステーション向けへの需要増加が期待される。

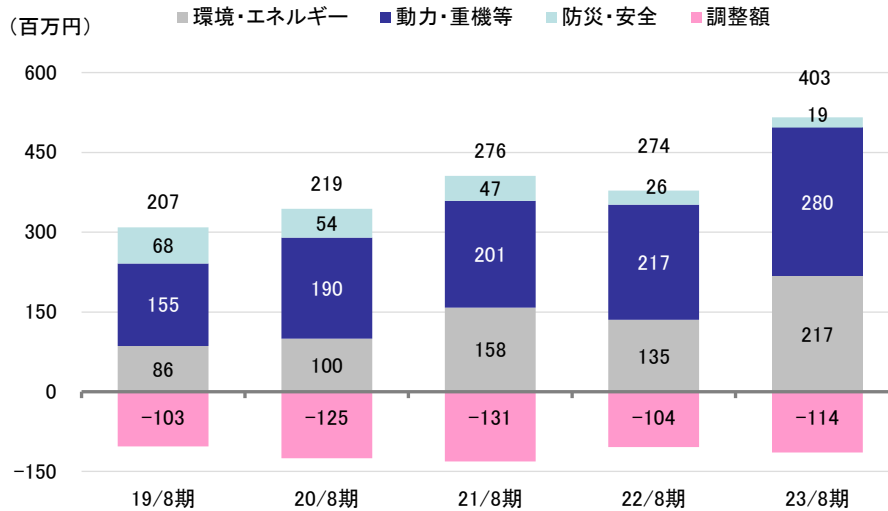
連結売上高は、コロナ禍前の2019年8月期の5,641百万円から落ち込むことなく、ポストコロナの2023年8月期に7,052百万円に拡大した。連結営業利益は、コロナ禍前の207百万円から403百万円に増加した。利益面では、防災・安全事業の落ち込みを他の2事業の増加が補って余りある。



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

事業セグメント別利益と連結調整額



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2023年8月期に過去最高の売上高と営業利益を上げる

1. 2023年8月期の業績概要

2023年8月期の連結業績は、過去最高の売上高と営業利益を記録した。売上高は前期比21.5%増の7,052百万円、営業利益が同46.7%増の403百万円、経常利益が同46.7%増の419百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が265百万円と黒字転換した。第3四半期決算発表時の通期計画比（期初予想と変わらず）では、売上高が12.4%増、営業利益が52.2%増、経常利益が58.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益が88.2%増であった。

2023年8月期連結業績

(単位：百万円)

	22/8期		23/8期		前期比		計画比 増減率	
	実績	売上比	計画	実績	売上比	増減額		増減率
売上高	5,806	-	6,276	7,052	-	1,246	21.5%	12.4%
売上総利益	1,351	23.3%	-	1,579	22.4%	227	16.8%	-
販管費	1,077	18.6%	-	1,176	16.7%	98	9.2%	-
営業利益	274	4.7%	265	403	5.7%	128	46.7%	52.2%
経常利益	293	5.0%	265	419	6.0%	126	43.2%	58.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-23	-0.4%	141	265	3.8%	289	-	88.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ポエック | 2023年12月7日(木)

 9264 東証スタンダード市場 | <https://www.puequ.co.jp/ja/ir.html>

業績動向

2. 事業セグメント別動向

海外、特に欧米諸国ではインフレの高進と金利上昇により景気の下振れリスクがあったものの、日本国内は新型コロナウイルス感染症の5類移行や半導体不足などの状況が緩和され、個人消費が持ち直し、設備投資の増加が続いた。

(1) 環境・エネルギー事業

環境・エネルギー事業の売上高は、3,852百万円(前期比668百万円増加、同21.0%増加)、利益が217百万円(前期比81百万円増加、同60.6%増加)となった。売上高営業利益率は前期の4.2%から5.6%へ上昇した。前期より引き継いだ水処理機器関係の大型受注案件が実績に反映された。顧客の環境問題意識の高まりにより廃棄物処理とリサイクル技術への投資が活発化し、受注と売上高が増加した。マリソリパーが、養殖施設に組み込まれる冷却装置の受注増により利益を増加させた。

(2) 動力・重機等事業

動力・重機等事業の売上高は2,754百万円(前期比533百万円増加、同24.0%増加)、利益が280百万円(前期比62百万円増加、同28.9%増加)となった。売上高営業利益率は前期の9.8%から10.2%へ上昇した。工作機械関連需要の増加傾向と船舶関連の小型エンジン部品の生産工程の見直しによる業務効率化が寄与した。東洋精機産業が、細部にわたる生産性分析と生産工程の見直し、ボトルネックの解消、継続的な改善活動により効率的な生産システムを整備し、想定以上の受注量を消化した。以前は、受注後に、その都度生産をする形だったが、現在は営業と製造部門が前もって打ち合わせをすることで計画生産を遂行し効率性を高めた。多能工化により、生産性を向上させた。グループ企業の役員会議では、同子会社による業務効率改善の情報がシェアされている。

(3) 防災・安全事業

防災・安全事業の売上高は445百万円(前期比44百万円増加、同11.0%増加)、利益が19百万円(前期比6百万円減少、同25.6%減少)となった。売上高営業利益率は前期の6.6%から4.4%へ低下した。病院や福祉施設をメインターゲットとして拡販を続けてきたスプリンクラー消火装置「ナイアス」は、コロナ禍により予算が別用途に振り向けられており消火装置関連の需要が低調に推移した。コロナ禍により、病院や福祉施設への直接営業が困難になり、直販比率が低下して収益性を落とした。

業績動向

2023年8月期事業セグメント別売上高と営業利益

(単位：百万円)

	22/8期		23/8期			前期比		計画比
	実績	売上比	計画	実績	売上比	増減額	増減率	増減率
売上高	5,806	100.0%	6,276	7,052	100.0%	1,246	21.5%	12.4%
環境・エネルギー	3,184	54.8%	3,603	3,852	54.6%	668	21.0%	6.9%
動力・重機等	2,220	38.2%	2,384	2,754	39.1%	533	24.0%	15.5%
防災・安全	401	6.9%	288	445	6.3%	44	11.0%	54.7%
営業利益	274	4.7%	265	403	5.7%	128	46.7%	52.2%
環境・エネルギー	135	4.2%	-	217	5.6%	81	60.6%	-
動力・重機等	217	9.8%	-	280	10.2%	62	28.9%	-
防災・安全	26	6.6%	-	19	4.4%	-6	-25.6%	-
調整額	-104	-	-	-114	-	-9	-	-

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算説明資料、決算短信よりフィスコ作成

3. 財務状況と財務指標

(1) 貸借対照表

2023年8月期末の財務状況を見ると、期中のライツ・オフリングにより、現金及び預金が大幅に増加し、自己資本が充実した。2023年8月期末の総資産は9,777百万円と前期末比1,636百万円増加した。現金及び預金が1,050百万円増えたことから、流動資産は5,196百万円と前期末比1,465百万円増加した。受取手形、売掛金及び契約資産が、大幅な増収により379百万円増加した。固定資産は同170百万円増の4,581百万円であった。負債は5,814百万円と、同348百万円の増加にとどまった。有利子負債は同145百万円増の4,636百万円となった。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	19/8期末	20/8期末	21/8期末	22/8期末	23/8期末	増減額
流動資産	4,189	4,698	4,266	3,730	5,196	1,465
現金及び預金	1,811	2,250	2,019	1,648	2,698	1,050
営業債権	1,791	1,540	1,642	1,537	1,890	353
たな卸資産	462	523	359	388	445	56
固定資産	3,791	3,951	4,269	4,410	4,581	170
有形固定資産	2,997	3,228	3,241	3,478	3,597	118
無形固定資産	11	14	12	11	23	12
投資その他の資産	782	708	1,015	921	960	39
資産合計	7,981	8,649	8,535	8,141	9,777	1,636
流動負債	3,753	3,324	3,109	3,122	3,536	413
固定負債	2,552	2,745	2,628	2,342	2,277	-64
負債合計	6,306	6,070	5,737	5,465	5,814	348
(有利子負債)	5,189	5,089	4,757	4,490	4,636	145
純資産合計	1,674	2,579	2,797	2,675	3,963	1,287

出所：決算短信よりフィスコ作成

ライツ・オファリングによる成長戦略の財務基盤固め

(2) ライツ・オファリング

2023年7月26日を基準日とする同社株保有者に新株予約権の無償割当を行った。新株予約権1個に当たり普通株1株を付与するもので、本新株予約権の発行総数は自己株式を除く発行済株式総数と同数の2,352,330株であった。行使率が94.08%に達したため、2023年8月期末の自己株式を含む発行済株式総数は4,566,526株に増加した。行使価格が500円であったことから、払込総額は1,106百万円となった。配当の支払は年1回であり、2023年8月期末の1株当たり配当金33.0円に対する行使価格での配当利回りは6.6%に相当した。

新株予約権無償割当 (ライツ・オファリング)

本新株予約権の名称	第4回新株予約権
権利行使期間	2023年7月27日～8月25日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権1個あたり普通株式1株
新株予約権の行使価格	1個(1株)につき500円
本新株予約権の発行総数	2,352,330個
権利行使期間中に行使された本新株予約権の個数	2,213,026個(本新株予約権の発行総数に対する割合94.08%)
交付株式数	2,213,026株
払込総額	1,106百万円

出所：ニュースリリースよりフィスコ作成

(3) 財務指標

前述のエクイティ・ファイナンスの寄与もあり、2023年8月期末の自己資本は前期末の2,675百万円から3,963百万円に増加した。自己資本比率が32.9%から40.5%に上昇し、財務の安全性比率が向上した。財務レバレッジが低下したものの、総資産の運用効率を示す総資産回転率が前期の0.70回から0.79回に改善し、収益性を表す売上高当期純利益率は3.8%を上げ、自己資本当期純利益率(ROE)が8.0%に達した。

財務指標

	19/8期	20/8期	21/8期	22/8期	23/8期	増減
<収益性>						
自己資本当期純利益率(ROE)	9.8%	8.6%	7.2%	-0.9%	8.0%	-
売上高当期純利益率	2.5%	3.7%	3.1%	-0.4%	3.8%	4.2pt
総資産回転率	0.74回	0.73回	0.73回	0.70回	0.79回	0.09
財務レバレッジ	5.19倍	3.92倍	3.20倍	3.05倍	2.70倍	-0.35
総資産経常利益率(ROA)	2.5%	3.0%	3.4%	3.5%	4.7%	1.2pt
売上高営業利益率	3.7%	3.6%	4.4%	4.7%	5.7%	1.0pt
売上高経常利益率	3.4%	4.2%	4.7%	5.0%	6.0%	1.0pt
<安全性>						
流動比率	111.6%	141.3%	137.2%	119.4%	146.9%	27.5pt
自己資本比率	20.9%	29.8%	32.8%	32.9%	40.5%	7.6pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(4) キャッシュ・フロー計算書

2023年8月期末の現金及び現金同等物の残高は、2,274百万円と前期末比1,107百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローは251百万円の収入であった。税金等調整前当期純利益が前期の95百万円から412百万円に増加、減価償却費を169百万円を計上し、売上債権の増加による支出353百万円があった。前期は売上債権の減少による収入135百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の支出となった。有形固定資産の取得による支出は314百万円と減価償却費を上回った。財務活動によるキャッシュ・フローは1,130百万円の収入であった。株式の発行による収入が1,088百万円であった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/8期	20/8期	21/8期	22/8期	23/8期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	104	576	314	251	-62
投資活動によるキャッシュ・フロー	-178	-31	-429	-260	-275	-14
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	460	-336	-426	1,130	1,557
現金及び現金同等物の期末残高	1,197	1,731	1,540	1,167	2,274	1,107

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2024年8月期は2期連続の大幅増による最高益更新を計画

● 2024年8月期の業績見通し

2024年8月期の連結業績は、売上高で前期比13.4%増加の8,000百万円、営業利益で同48.8%増加の600百万円、経常利益で同42.9%増加の600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同42.4%増加の378百万円と大幅な増収増益を計画している。収益性の高い動力・重機等事業の売上構成比が拡大することで、増収率以上の増益率が予想されている。

今後の見通し

2024年8月期連結業績予想

(単位：百万円)

	23/8期		24/8期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	7,052	-	8,000	-	947	13.4%
環境・エネルギー	3,852	54.6%	4,028	50.4%	175	4.6%
動力・重機等	2,754	39.1%	3,789	47.4%	1,034	37.6%
防災・安全	445	6.3%	182	2.3%	-263	-59.0%
売上総利益	1,579	22.4%	1,838	23.0%	258	16.4%
販管費	1,176	16.7%	1,238	15.5%	62	5.3%
営業利益	403	5.7%	600	7.5%	196	48.8%
経常利益	419	5.9%	600	7.5%	180	42.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	265	3.8%	378	4.7%	112	42.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業セグメント別売上高は、環境・エネルギー事業が4,028百万円（前期比175百万円増加、同4.6%増加）を見込んでいる。主要なターゲットである建築及びインフラ関連市場は、需要の上下変動があるものの、水処理機器の保守・メンテナンスに一定規模の需要がある。納期が流動的なブレ幅の大きい大型受注案件に関しては、実績計上の確度が高い案件のみ計画に組み込んでいる。

動力・重機等事業の売上高は3,789百万円（前期比1,034百万円増加、同37.6%増加）と高い成長を予想している。連結子会社の三和テスコと東洋精機産業が行う船舶用エンジン台板や精密部品、プラント関連機器及び産業機械部品の受託製造事業は、いずれも大手メーカーから安定した受注を獲得している。期首の受注残高の通期売上高に対する割合は、前期より拡大している。2024年8月期に入って2023年10月に、三和テスコは国内大手メーカーより環境関連装置一式、受注金額840百万円の大型案件を受注した。納期は2024年1月から2025年6月であり、進捗状況に応じた売上高が計上される。また前期と同様に大型受注案件については、案件の工事進行度を予測し、実績計上の確度が高い案件のみ積み上げて計画に反映している。業務効率改善活動ではPDCAサイクルを用いており、持続的な効果が期待される。

防災・安全事業の売上高は182百万円（前期比263百万円減少、同59.0%減少）の予想となっている。コロナ禍が終息する傾向にあるものの、介護施設及び病院施設といった対象顧客の設備投資意欲は依然として低調に推移する可能性が高いとみている。今後は、設計事務所など新規ルートを開拓して、販売の回復を図る。

■ 中長期の成長戦略

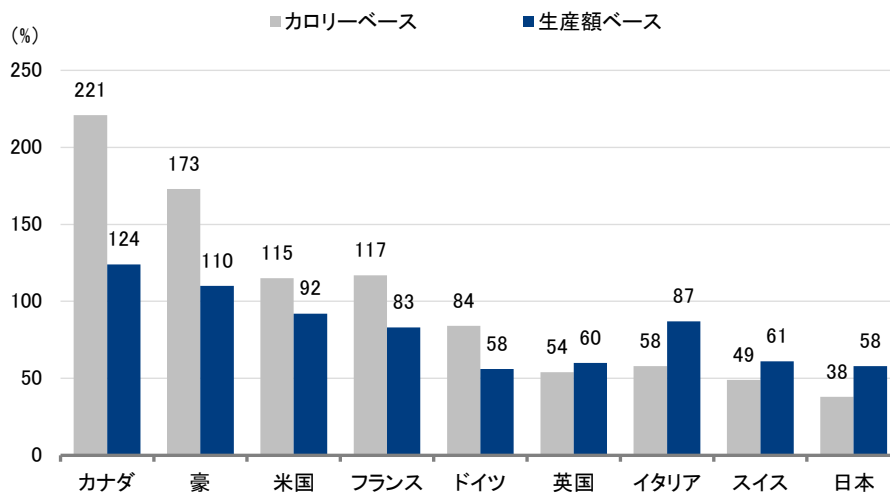
3つの新規事業を公表

同社グループは、ライツ・オフリングにより調達した資金を、1)ものづくり技術を活用した新規事業として水耕栽培事業のための栽培用装置の製造工場及び実証用温室（ビニールハウス）の建設を目的とした設備投資資金、2) M&A、資本・業務提携及び投融資のための待機資金に充当する予定だ。2023年7月にリリースした新規事業説明資料に沿って3つの新規事業、すなわち1)水耕栽培事業、2)亜臨界水プラント、3)トルクオン（ベルトコンベアローラ損傷検知装置）について説明をする。

1. 水耕栽培農業（施設園芸及び完全密閉型植物工場）

同社グループは、水・空気をテーマに「環境サステナビリティ」へ持続的に取り組んでいる。持続可能性という観点から見ると、日本は資源が乏しく、自給率の低さに危うさがある。国土のおよそ3分の2を森林が占め平野部が少ない。また、農業の高齢化と後継者不足が進む。2020年の基幹的農業従事者数のうち、65歳以上の階層は全体の70%(94万9千人)を占める。49歳以下の若年層の割合は11%(14万7千人)でしかない。日本の食料自給率は、低下の一途をたどっている。日本のカロリーベース食料自給率は、38%(2022年度)と米国の110%(2020年暦年、以下同じ)、フランスの117%、ドイツの84%、英国の54%、スイスの49%に比べ劣る。1965年度おける日本のカロリーベース食料自給率は73%であった。

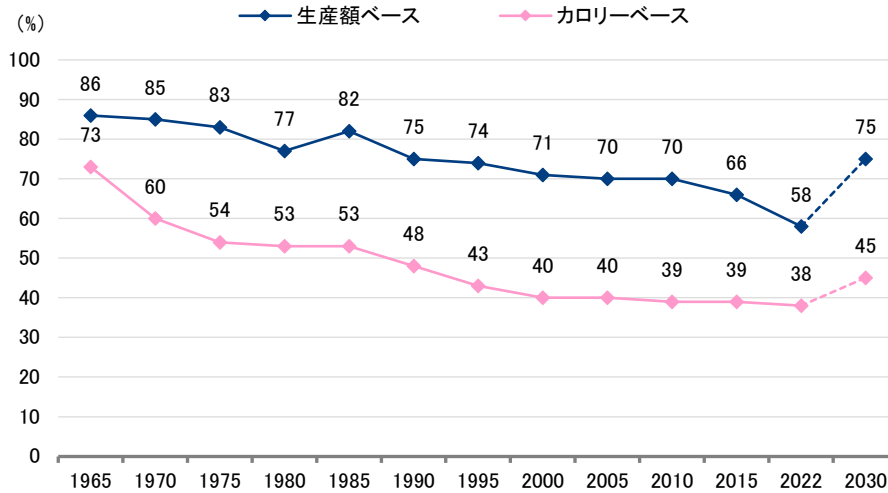
日本と諸外国の食料自給率



注：諸外国は2020年暦年、日本は2022年度の数値
出所：農林水産省「世界の食料自給率」よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

日本の食料自給率の推移



出所：農林水産省「食料自給率の基本的考え方」よりフィスコ作成

2020年に、農林水産省は2030年度の食料自給率をカロリーベース（供給熱量割合）で45%へ、生産額ベース（消費仕向額割合）で75%に引き上げる目標を掲げた。2022年度の実績は、それぞれ38%、58%であった。品目別自給率では、野菜がカロリーベースで75%、生産額ベースで87%と高く、果実はそれぞれ30%と62%になる。自給率が高いものの、生産努力目標としては、野菜が2018年度の1,131万トンから2030年度に1,302万トン（171万トン増加、15.1%増加）へ、果実が同283万トンから308万トン（25万トン増加、8.8%増加）と掲げられている。

農林水産省の掲げる食料自給率に関わる生産努力目標

(単位：万トン)

	2018年	2030年 (目標)	増減	
			数量	率
米	775	723	-52	-6.7%
飼料用米	43	70	27	62.8%
小麦	76	108	32	42.1%
大豆	21	34	13	61.9%
野菜	1,131	1,302	171	15.1%
果実	283	308	25	8.8%
茶	9	10	1	15.1%
牛乳	728	780	52	7.1%
牛肉	33	40	7	21.2%
豚肉	90	92	2	2.2%
鳥肉	160	170	10	6.3%

出所：農林水産省「食料自給率の基本的考え方」よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

同社グループが取り組む水耕栽培農業は、施設園芸及び完全密閉型植物工場となる。特徴は、ナノバブル技術の利用にある。ナノバブルは、気泡サイズがナノ（百万分の1ミリ）レベルで最も小さい泡と定義される。工業分野は機械の洗浄、水産業界が水質浄化に利用されており、農業分野では作物の生育促進といった効果が報告されている。同社グループのPBSは、富山県下新川郡に工業用地約8,000坪を所有しており、2024年始めまでに事務所棟兼完全密閉型植物工場施設を完成させる予定だ。新工場は、水耕栽培関連設備の製造を行う。子会社の太陽光水耕栽培実験場（温室）では、まず他所で実績が出たメロンの栽培を手がけ、その後農作物の生産品目を広げる。水耕栽培先行企業・農家からの情報提供に基づいた「失敗しない農作物」への参入を心がける。水耕栽培の研究を行う大学等研究機関との協力体制を構築する。ビジネスプロセスとしては、最初に安定収益が見込める農作物の生産・販売に関わる技術やノウハウを蓄積し、農作物販売の収益化を目指す。水耕栽培は初期費用負担が大きいですが、先端技術の活用と自動化により、露地栽培より収益が拡大することが期待される。農作物販売の黒字化、安定収益化、高収益化を実現した後で、水耕栽培機材及びシステムの販売、水耕栽培技術の知財提供、コンサルティングへと進む。その後、水耕栽培植物工場の生産拠点拡大、フランチャイズ化を検討する。最終ステージまでの所要期間は、5年をめどとしている。

2. 亜臨界水プラント

三和テスコは、亜臨界水廃棄物処理施設に組み込まれる高温高压容器の製造の打診を受け、受諾する方向にある。水は、22Mpa（地表気圧の220倍）、374℃を超えると液体でも気体でもない状態「超臨界」となる。3MPa、234℃からの状態を「亜臨界」という。亜臨界水技術を応用することで、廃棄物を有機物に変え再資源として利用でき、有害重金属も無害化、病原菌や細菌、ウイルスも分解し、一般ごみと医療廃棄物を混合して処理可能になる。従来のごみ焼却施設と比べると亜臨界水廃棄物処理施設の土地面積は10分の1で済む。廃棄物の再利用と減量化、CO₂排出量削減という利点がある。エンドユーザーは、バイオマス発電を行う地方自治体や民間の廃棄物処理業者などになる。従来は、プラントの心臓部の高温高压容器の製造を行う事業者の規模が小さく、建設ニーズの拡大に生産が追いつかないという課題があった。三和テスコは、溶接、加工、組立の技術を有することから製造の打診を受けた。

3. トルクオン (TorqueOn)

三和テスコは、ベルトコンベア軸受損傷検知システム「TorqueOn トルクオン」を開発した。2023年5月に、同技術はスマート保安プロモーション委員会よりスマート保安技術として認定され、「スマート保安技術カタログ」に掲載された。経済産業省では、産業保安力強化の方策として保安業務にIoTや人工知能(AI)等を活用する新技術の実証や活用に取り組み、スマート保安を促進している。

ポエック | 2023年12月7日(木)

 9264 東証スタンダード市場 | <https://www.puequ.co.jp/ja/ir.html>

中長期の成長戦略

ベルトコンベアのローラ及びベアリングは、長期間の稼働により摩耗するため、交換する必要がある。点検が遅れると、過度の摩耗によりベアリングの損傷や摩擦による火災のおそれがある。その場合、業務復旧までの大きなダウンタイムが発生してしまう。従来の点検作業は人の視覚や聴覚に頼っており、熟練技術が必要となる。ベルトコンベアはつなぎ合わせると全長が数キロにも及ぶ。セメント会社が石灰を山から運ぶ場合は、その長さが数十キロにもなる。点検箇所が高所にある場合などは、労働災害の危険が伴う。新技術では、設置したトルクセンサがベルトコンベアローラの回転摩擦の変化を読み取り、異常を早期に検知する。期待される効果は、1) ベルトコンベアの火災事故等を未然に防ぎ、安全な工場環境の維持、2) ベルトコンベア点検の精度向上、3) 危険な場所での点検作業の削減による労務環境の改善、4) メンテナンスの合理化、人件費の削減である。約1年かけて実機による実証実験を行った後、日本国内外での商品化を目指す。日本国内では、ベルトコンベアを有するバイオマス発電所、石炭火力発電所等への導入が予想されており、すでに大手鉄鋼メーカーや電力会社から問い合わせが来ている。今後は、IoT などによる遠隔での常時監視による異常個所の特定をするシステムの開発を進め、さらなる合理化やプラントのDXを推進する。

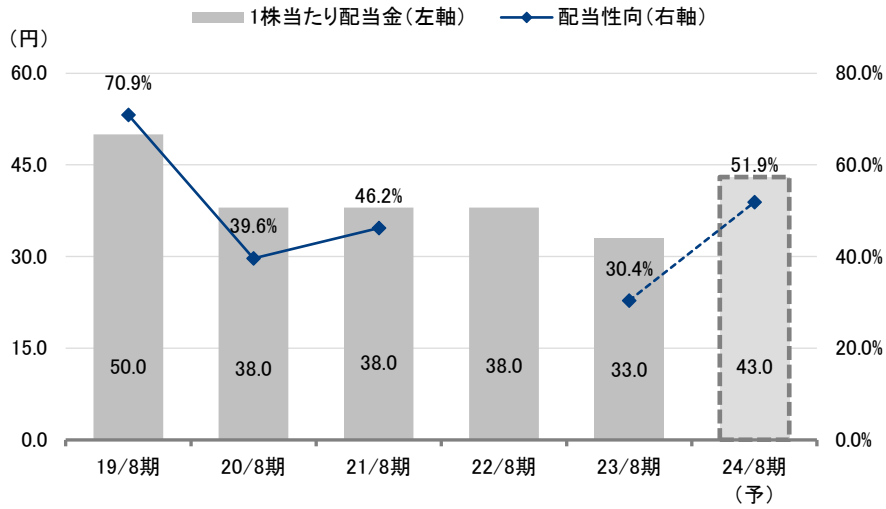
株主還元策

配当性向の基準を50%以上とし、安定した高配当を維持

同社の配当政策は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への還元を最優先に考えている。これまで18期連続配当をするなど、安定した配当を継続してきた。配当性向の基準を50%以上としており、期末配当のみの年1回となる。2022年8月期は一時的な要因により特別損失を計上し、当期純損失に陥ったが、1株当たり配当金は前期同額となる38.0円を維持した。2023年8月期の1株当たり配当金を33.0円とした。ライツ・オフリングにより発行済株式総数が増加したためである。2024年8月期は、1株当たり配当金43.0円、予想配当性向51.9%を計画している。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp